

第2回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

【実施概要】

○日 時：平成27年（2015年）7月27日（月）15時00分～17時10分

○場 所：くらしかん3階 会議室

○出席者：石川路子委員、加藤晃規委員、山下香委員、羽田亨委員、吉村直樹委員、鶴沢有希子委員、
吉田拓真委員 計7名

○欠席者：高橋一夫委員 計1名

○傍聴者：7名

【案件】

1. 前回の振り返りについて
2. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について（審議）
3. その他

【資料】

資料1 人口の将来展望

資料2 人口関係参考データ

資料3 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

資料4 基本目標及びKPI一覧

参考資料 第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会議事録

【会議録】

●開会

●成立要件の確認

事務局 「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則第6条第2項の規定により、委員の出席を必要としますが、本日は委員総数8名中、7名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

●案件1 前回の振り返りについて

資料：資料1「人口の将来展望」

資料2「人口関係参考データ」

(事務局から説明)

委員 人口ビジョンの目標値が前回より1万人増の38万人という設定がなされており、その修正に対して事務局の努力が感じられ、委員としてやる気が出ます。

委員 「地域別空地等」(資料2)によれば、「山林・低湿地・空地等」は南部地域が22.0%と最も多いということですが、その内訳として開発可能な空地はどの程度あるのでしょうか。

建築基準法では接道義務等が示されていますが、そうした法律等の条件を満たした空地がどの程度あるのかが分かれば、南部で住宅開発等を進めていく際の参考になると思います。

事務局 空地の接道状況は把握できておりませんので、データの有無を確認します。

委員 南部地域では田んぼが目につきますが、豊中市にはどの程度あるのでしょうか。

事務局 田畑は本市全体で123万92㎡、南部地域は12万2656㎡と、全体のおよそ10%程度となっています。田畑が多いのは東部地域で全体の23%を占めています。その他、西部地域や北部地域にも20%程度の田畑があります。

委員 南部地域の空地に将来マンションなどの住宅等を建設し、人を呼び込んでいくことを考えるのであれば、南部の魅力をアピールすることも必要なのではないでしょうか。

事務局 市民意識調査の結果によれば、買い物環境や大阪都心へのアクセスの良さなどが高く評価されています。

また、とよなか都市創造研究所の研究結果によれば、南部地域には親戚や知り合い等のつながりを理由に転入されている方が多いなどの特徴があることが分かっています。

こうした魅力を打ち出しながら、施策等を打っていきたいと考えています。

委員 新しく集合住宅等を建設すると、その周辺の既存の空き家がますます廃れていくということが往々にしてありますので、住宅開発等をするのであれば地域一体としての開発の視点が重要です。地域別の空き家率は地域ごとの状況や環境を把握するのに有用なデータだと思いますが、わかりますでしょうか。

事務局 地域別の空き家率は把握できていません。今年度、「住宅ストック基礎調査」を実施していますので、担当課に確認し、把握できるようであれば報告させていただきます。

 ちなみに全市的な空き家率は平成 20 年に 15.3%となっています。

会長 人口ビジョンの目標値として、平成 52（2040）年に 38 万人ということで本委員会としては了承したいと思います。次回の委員会において、この目標値で豊中市の人口ビジョンを提示してください。

●案件 2 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

資料：資料 3 「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」

資料 4 「基本目標及び KPI 一覧」

（事務局から説明）

会長 全体的に「具体的な事業」と「KPI」の関連が見えにくい印象があります。

委員 「ワークライフバランスの実現」（p.16）の「①子育てと仕事の両立のための環境づくり」に「保育所の増設」とありますが、どのぐらいの保育所数が必要なのでしょうか。

事務局 豊中市では平成 27～29 年にかけて、1,400 人の定員を確保していこうと努めています。保育所の定員は様々であるため、保育所の必要数を示すのは困難です。待機児童問題のニーズとして高いのは 0～2 歳の低年齢層ですので、その年齢層を専門とする小規模施設等を増やしていきたいと考えています。

 現状としては 1400 人の定員を確保できる目処は立っていませんが、今後も引き続き、あらゆる手立てを打っていく考えです。

会長 「保育所の増設」という表現は、ハード事業の印象が強くなりますので、1400 人の定員を確保していくために保育所の増設だけでなく既存施設の定員拡充等も想定しているのであれば、「保育所定員 1400 人増加」など、ソフト事業としての印象を与える表現にしてはどうでしょうか。

事務局 表現について検討させていただきます。

会長 国の住生活基本法の改定および基本計画では、住宅の流通とサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の拡充が大きな柱となっており、それらを中心市街地にコンパクトに実現することで行政コストの削減を目指しています。

 国土交通省は各自治体にも計画等を策定するよう呼びかけ、補助金を出すことを考えているようです。豊中市で言えば、その適地のひとつとして南部地域が考えられると思います。

会長 人口を増やしていくという意味では、高齢者の流出を抑止し、流入を増やすためのインフラを整備していくというのも可能性のひとつとして捉えてもいいように思います。高齢者が増えれば、介護保険料の増加などデメリットもありますが、その点も踏まえながら検討してはどうでしょうか。

事務局 南部地域は市内でも高齢化率が高い地域です。地域は世代のバランスが取れている方がいいと考えますので、サ高住等を拡充させる地域として南部地域が適切かどうかは検討が必要と考えます。現段階では総合戦略は総合計画のように総花的にならないようにとの委員等のご意見を踏まえて基本目標を「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」としています。もちろん高齢者のことについて考えていくことも重要ですが、総合戦略と総合計画とのすみ分けを考えながら、今後、検討していきたいと考えます。

委員 「とよなかの文化などをつなぐ・活かす」の「①良好な住宅ストックを次世代につなぐ」(p.9)については、KPI として、空き家やバリアフリーの視点でも測ってはどうでしょうか。

委員 「安心して住み続けられる」(p.12)について、コンパクトに住むという視点があってもいいように思います。今後ますます高齢化が進んでいく状況を考えますと、職住近接であったり、買い物や通院に苦労しない状況をつくっていくことが重要です。

委員 5つの基本目標(p.4)について、「とよなか」という言葉があったり、なかったりするため、表現を統一させた方がいいように思います。

委員 指標や KPI で数値目標を「維持」としている箇所があります(p.7 など)。人口減少社会においては「維持」していくことも困難な目標であることも承知していますが、「維持・増加」といったように前向きな表記に変えてはどうでしょうか。

委員 指標に「若者就業率」(p.17)とありますが、「具体的な事業」が、若者就業率を高めるための事業とは言い難いように思います。若者就業において、現在、発達障害の人や病気や怪我で働けなくなった人のサポートが手薄になっていることが課題となっています。この点を充実させればアピールポイントになるように思います。この点だけでなく、基本目標と指標、それから具体的な事業と KPI をそれぞれもう一度、精査する必要があるように思います。

事務局 「とよなかの文化などをつなぐ・活かす」の「①良好な住宅ストックを次世代につなぐ」(p.9)について、KPI を「建物やまちなみなどの景観が優れていると感じている市民の割合」と設定していますのは、豊中は閑静な住宅地としての都市イメージを獲得しており、この都市イメージを次世代につなげていきたいとの思いからです。

空き家率等を KPI に入れることも検討しましたが、こちらは基本目標③「安心して住み続けられる」との関連が強いと判断し、ここでは設定を見送ったという経緯があります。しかし、今回いただいた意見をもとに再度 KPI については検討しようと思います。

事務局 指標や KPI が「維持」となっている箇所については、次回までに各課との調整を図りながら検討します。

- 事務局 基本目標は、国が示している「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標に倣い、さらに文教都市としての本市の特性からライフステージに合わせた支援という観点で「育ち・学び・働く」という点を追加しています。表現については次回までに再度検討します。
- 委員 「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」(p.4) とここまで限定した設定にしているのでしょうか。もちろん高齢者や障がい者への配慮等についても十分な検討がなされた上での設定だとは思いますが、事務局の考えを教えてください。
- 事務局 今回の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、5 年間という期間の中でいかに戦略的に人口減少を抑制していくかということに焦点をあてており、若い世代をひとつのターゲットとしています。高齢者や社会的弱者に対しては総合計画の中で必要な施策を打っていくこととしており、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「第 4 次豊中市総合計画」ですみ分けを行おうというのが事務局としての考えです。
- 委員 若い世代をターゲットとしているとはいえ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に書かれている具体的な事業をみると、一概に若い世代に焦点が絞られていないように思います。
- 委員 「②大阪国際空港を活かした都市間交流・連携の推進」(p.9) とありますが、「新大阪」、「中国自動車道や名神高速道路などのインターチェンジ」への近さも豊中の資源といえます。交通の大動脈の中心地ともいえる豊中市なので、こうした恵まれた立地条件を活かした事業を展開するべきだと思います。
- 委員 「③“音楽があふれるまち豊中”の推進」(p.9) について、モデルやターゲット、事業の展開の仕方などを具体的に想定していないのであれば、机上の空論になりはしないかと危惧しています。
- 委員 コストパフォーマンスについての記載もあるべきだと思います。人口が 1 人増えることによってかかるコストと、その人が定住することによってもたらせる効果としては何があるのか、行財政運営にとっての勘所となるコストパフォーマンスについて記載が一切ないので、分からない部分が多いように思います。
- 会長 総合戦略では、「具体的な事業」として何をするのが重要になります。今回の「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は「第 4 次豊中市総合計画」における「重点的な施策」の一部という位置付けになっています。
- しかし、実際には「具体的な事業」や KPI のカバーする領域が広く、対象を絞り込めておらず、分かりにくくなっているように思います。現状の「具体的な事業」は総合計画に記載されるレベルのものが並んでいます。総合戦略の「具体的な事業」はもっと対象を絞ったコアな事業を記載していくべきではないでしょうか。現状のままであれば、これまで同様、経常経費で事業を展開してくれという話にもなりうると思われます。国から補助金をとるのであれば、もう少し「具体的な事業」についての検討が必要ではないでしょうか。
- 委員 豊中市は東京圏からヒト・モノ・カネを引っ張ってこれるインフラがあるにも関わらず、そうした恵まれた資源を活かしきれていません。ホテルがないことが象徴的です。現在、訪日観光客でビジネスホテルでも満室状態が続いています。

委員 現在、訪日観光客は年間 1,800 万人ですが、日本は年間 8,400 万人を集めるポテンシャルがあると言われています。これは、世界で最も多いフランスと同程度の数値です。

会長 行政計画としては、ホテル誘致のインセンティブまで書き込めないかもしれませんが、産業界や商工会など多様なプレイヤーと一緒にあれば検討できる可能性もあるように思います。

委員 独身時代は利便性が高く、環境も良いので、特に問題は感じませんでしたが、子育てを始めてから、教育環境にも優れており、他市から人を誘引するきっかけにもなっている点が豊中市の魅力の一つとして捉えられると思う一方、「安心して産み育てられる」という点においては、残念に思うことも多くなっています。

例えば、子育て世帯に対する駐車場料金の減免や、子どもを連れて気軽に遊ぶお店やレジャースポットの誘致や利用補助、私立幼稚園の利用料金に対する保護者への補助の所得制限の緩和など、他市の事例を参考にもっと魅力的な分かりやすい具体例が欲しいです。

委員 高齢の方からはバスのシルバーパスがなくなり、不便になったということをよく聞きます。歩けなくなった人や交通費さえ厳しい経済状況の人はどうしても家にこもりがちになってしまいますし、体を動かさないことで医療費が余計にかかることになるといった弊害も考えられます。シルバーパスがあると、出かけやすくなり、高齢者の健康づくりやまちの活性化にもつながる取り組みは必要ではないでしょうか。子育て層にとっても、高齢者にとっても、住むことによる分かりやすい特典のようなものを「具体的な事業」に盛り込むなどしてほしいと思います。

会長 子育てや福祉施策など近隣都市と横並びの比較により豊中市の特徴をみせることも必要かもしれません。

事務局 「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は「第4次豊中市総合計画」の最もコアの部分に相当します。人口減少に歯止めをかけ、成長力を確保させていこうという目的をもって今回「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」と打ち出して、全体の組み立てを考えました。

しかしながら、国も言っていますとおり、この総合戦略におけるプレイヤーは行政だけではなくありません。「具体的な事業」についてはもっと民間との連携や協働を踏まえた上で打ち出していくことも必要だと感じています。今後、協議・調整の上、整理をしていきたいと考えます。

委員 「子育てとしごとの両立のための環境づくり」(p.16)の KPI にある「育児休業後職場復帰した割合」の調査方法について教えてください。復帰できなかった人に理由なども聞いているのでしょうか。また「子育てとしごとの両立のための環境づくり」という項目においては、「育児休業後職場復帰できなかった」ことが課題ではなく、「育児休業を取得したかったのに、取得できなかった」ということが課題ではないかと考えます。

単純に復帰した割合で比較するだけでは、KPI としては十分ではないように思います。

委員 「③社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども（家庭）への支援」(p.15)は子どもを中心とした記載となっていますが、軽度の障害を持ちながら子育てをしている人への就労や子育て支援等に関する視点も盛り込んではどうでしょうか。

事務局 「育児休業後職場復帰した割合」は5年に1度行っているアンケート調査によって調べています。育児休業取得後復帰できなかった理由については聞いていません。ただし、育児休業を取得したかどうか、また育児休業を取得していない方の理由については聞いている設問があります。

しかし、育児休業を取得しなかった理由には、仕事に早く復帰したかったというようなものもあります。また、子どもとの時間を尊重するため、育児休業を取得せず、退職される方もあります。そのため、ここでは育児休業を取得し、仕事に復帰する意欲はあった人が、どれだけ復帰できたかを計る指標を設定したいと考えます。

事務局 軽度の障害を持ちながら子育てをしている方の就労や子育て支援等に関しては現段階では盛り込んでいませんので、現在の施策等を確認した上で、盛り込める部分については盛り込んでいきたいと思います。また、盛り込んでいくべき施策等に関してご意見があればいただきたいと思います。

委員 育児休業の取得については就労先の制度によるところが大きいように感じるのですが、行政としてのアプローチなどはないのでしょうか。

事務局 国の労働局が一般雇用主行動計画の策定を義務付けています。豊中市では計画策定の対象企業においてはほぼ100%、計画が策定されている状況です。この計画以外の行政側からのアプローチの仕方については今後の検討課題としたいと思います。

委員 「②大阪国際空港を活かした都市間交流・連携の推進」(p.9)に関して、関西国際空港からラピートに乗って難波までやってくる外国人宿泊客で、スイスホテルはいっぱいと聞きます。観光庁も訪日観光客を増やそうとしている中、豊中市としても「インバウンド観光」という言葉を戦略の中に入れていくよう検討してはどうか。

事務局 現在、「豊中ブランド戦略」を策定しており、観光資源について検討がされているところです。豊中市としては観光という意味を広く捉え、これまでの蓄積がある「住宅文化」や「歴史文化」の視点からも模索し、戦略に盛り込める部分については盛り込んでいくことを考えています。また、「まちの拠点整備」(p.8)に示しておりますように、立地特性を活かしたまちの再生ということについても検討しているところです。「インバウンド観光」という言葉を戦略の中に盛り込んでいくかについては次回までに検討させていただきたいと思います。

委員 飛行機や新幹線へのアクセスの良さという立地特性を活かせば、宿泊・滞在場所として豊中が選ばれることは十分あり得ると思います。宿泊・滞在により、お金を落としてもらえるような施策を打っていくというのも方向性として十分考えられるように思います。

委員 同感です。旅行者が使うお金のうち約26%は宿泊に使われると言われます。緑地公園は大阪府の管轄だと言いますが、であれば大阪府と交渉して、緑地公園を本気で開発すれば、園内に5つくらい緑に包まれた立派なホテルが造れます。豊中市内に訪日外国人の拠点となりうるホテルがないことは問題だと感じています。

会長 旅行者の1人1回あたり平均消費額はおよそ13万円程度と言われます。一方、常住人口を1人あたりの年間平均消費額は旅行者のおよそ7倍程度になります。

会長 これは大阪府下の統計においてですが、観光客と常住人口が 7:1 の関係にあります。豊中市としてはどっちを中心に考えていくのかということになります。

委員 現在の訪日観光客数は年間 1,800 万人ですが、そのうち欧米圏からは 270 万人しかいません。20 年前が 250 万人ですので、この 20 年間で 20 万人しか増えていないことになります。なぜ欧米系から人が来ないかの理由は、ちゃんとした宿泊施設がないからです。旅行者で最もお金を使うのはオーストラリア人だと言われています。どこに行くにも遠く、時間をかけて行く分、旅行先での滞在期間が長くなる傾向があるからということです。滞在してもらいたい対象を絞り、施策を打つことも戦略だろうと思います。

委員 近隣市と同じものを造っても意味がありません。欧州圏の旅行者は一箇所をゆっくりと観光する滞在型の人が多くなっています。梅田や難波と差別化する意味でも、豊中市内にそうした滞在型の旅行者を対象としたゆったりと過ごせる緑あふれたホテルを造って、観光客を呼び込んではどうでしょうか。

●案件 3 その他

- 事務局
- ・ 次回は 8 月 17 日（月）15:00～17:00、くらしかん 3 階会議室で予定
 - ・ 開催に先立ち、改めて開催のご案内と資料を送付
 - ・ ご意見については、事務局で検討し、加藤会長とご相談し次回の資料を作成